

	発言者	主な意見	対応方針
1	下山委員	誤差が含まれていることに関するオープン化の方針として、品質が水準を満たさない、精度が保証できないから非公開という判断に至らないよう、利用時の注意事項として断りを入れた上で公開するといった方針は十分考えられるのではないか。精度が保証されていない旨を記載した上で公開されている事例もある。具体的な方法を示す等、精度の問題でオープンデータ化できないとならないような対応をお願いしたい。	【国】 ガイダンスにおいてオープンデータの2次利用のルールや免責事項等の留意事項等を記載 【自治体】 オープンデータ化の推進・データの精度向上 【事業者等】 オープンデータ化の活用・データに誤りがあった場合の報告
2		高松市話題提供について、安定的に質の高いデータを提供する必要があることは民間事業者にとって非常に重要である。民間事業者としてビジネス利用ができるかどうかの判断は、安定的に質の高いデータが提供されるかどうかで変わってくる。	【国】 左記に関する内容をガイダンスにおいて解説 【自治体】 オープンデータ化の推進・データの精度向上 【事業者等】 オープンデータ化の活用・データに誤りがあった場合の報告
3		不動産ID（資料4-2）について、データとして公開して利用者が使いやすい形にするには、属性情報の持たせ方が重要である。もし未検討であれば、利用者にとって解釈に支障がないよう検討いただきたい。	【国】 不動産・建設経済局にて検討予定
4	瀬戸委員	そもそも紙や窓口業務を念頭において意見照会をしているのは仕方ない部分ではあるが、我々としてはその先を見据えて、都市計画業務やまちづくりの現場自体のデジタル化を進めていく上で、どうデータを活かしていくかといった方向に舵を切っていく必要がある。	【国】 ガイダンスにおいてデジタル化・オープンデータ化に関する定義や解説、標準化の重要性などを内容追加して重点的に取りまとめ 【自治体】 庁内におけるデジタル化・オープンデータ化の機運醸成、取組推進
5		デジタル化することで集計が容易になる、効率化するような事例を示すことができれば、自治体にもポジティブな影響が出ると考えており、その点を検討いただきたい。自動化できる部分や効率的に実施できる部分は、自治体にとっても負担軽減できるところがある。その点をガイダンス等の資料で強調して書いても良いと考える。	【国】 ガイダンスにおいてコラムなどで具体事例や費用削減効果等を紹介 【自治体】 庁内におけるデジタル化の推進
6		意見照会結果について、検討会のフォーカスを超えるような視座がたくさん出てきている。残りの検討会で整理すべき以外の部分は、検討会の枠組みを超えた会議体など、国土地理院の方とも連携して検討する場を調整していただきたい。	【国】 第4回検討会において、都市計画情報（各情報）のデジタル化・オープンデータ化の方向性（3文書での対応）、今後の展望と課題（来年度以降対応）を提示
7	真鍋委員	基礎調査に独自コードを追加できるかという点等は、自治体担当者にも分かりやすいように明確に記載した方が良い。	【国】 都市計画実施要領や標準製品仕様書に左記の点について解説
8		技術検討方針（案）のデータ利活用について、容積率規制や斜線制限等は、前面道路の関係や二面接道など面倒な要素があるため、きちんと表現しようとすると難しい。参考として載せても良いが、間違った情報にならないよう留意する必要がある。	【国】 改訂文書（ガイダンスのコラム等）で紹介する場合には、記載内容に誤解が無いように留意
9	佐々木委員	将来的には計画図をデジタル化すると記載があるが、個々の市町村で目標をどう設定するか、行政図書の場合は議論の余地があるのではないかと。また、計画図までデジタル化するかどうかは自治体の意向も反映した方がハレーションも少ないのではないかと。	【国】 第4回検討会において、都市計画決定情報（都市計画図書）のデジタル化・オープンデータ化の方向性、今後の展望と課題（来年度以降対応）を提示
10		不動産IDに関して、不動産業者の立場からすると、用途地域の線がどこにかかっているかが判別できれば価値があるが、総括図レベルであればあまり面白くないのではないかと。自治体が納得して整備されたGISデータを気持ちよく出してもらえ精度がどの程度かが重要である。	【国】 第4回検討会において、都市計画決定情報（都市計画図書）のデジタル化・オープンデータ化の方向性、今後の展望と課題（来年度以降対応）を提示
11	秩父市	国土数値情報と基盤地図情報を日常的に利用しているため、全ての公共測量は基盤地図情報に繋がり、全ての都市計画決定は国土数値情報に繋がるような流れをつくっていただけると良い。ただし、自治体の現場では、公共測量ではない測量がたくさん行われていることについてはご理解いただきたい。	【国】 デジタル化・オープンデータ化の将来像や自治体の実態等を踏まえてガイダンスを取りまとめ
12	神奈川県	技術検討方針（案）の課題1-②に関して、線の種類や色、凡例などが標準化されることは非常に助かるため、検討を進めていただきたい。	【国】 都市計画基礎調査実施要領等において標準的な描画仕様を提示（技術検討） 【自治体】 標準化されたデータ整備・オープンデータ化の推進
13	横浜市	横浜市は市域が広大であるため、業務を進める上で、業務量が多くなることを見込まれる。段階的に進めることがポイントになってくると感じており、広域的な視点でのメリットとあわせて、いつまでに目標達成していけば良いのかのロードマップを示していただけるとありがたい。	【国】 ガイダンスへの目標達成に向けたロードマップを検討予定 【自治体】 標準化されたデータ整備・オープンデータ化の推進
14	岡谷市	建物に関しても、例えば危機管理部局は住民基本台帳のデータを月1回同期し、災害時の備えとしてどの建物に誰が住んでいるかを管理している。IDが連携すると、使い方の可能性がぐっと広がるのではないかと考えている。	【岡谷市】 第4回検討会において具体取組を話題提供
15	高松市	佐々木委員からご指摘があった点に関して、都市計画法に触れるところまでは現時点で考えていない。今の段階で国交省がどこまで許容できるのかという点についてアジャストしていきたい。	【国】 左記についてガイダンスへの記載内容を検討予定。 第4回検討会では、都市計画決定情報（都市計画図書）のデジタル化・オープンデータ化の方向性、今後の展望と課題（来年度以降対応）を提示
16	宗像市	都市計画決定について、デジタル化することで良い面と悪い面が両方ある。良い面としてズームができるようになるが、線がずれるようなところをどうするか議論がある。線を太くすることで少し曖昧になるため、まずはそういったところから精度を求めていけば良いのではないかと。	【国】 第4回検討会では、都市計画決定情報（都市計画図書）のデジタル化・オープンデータ化の方向性、今後の展望と課題（来年度以降対応）を提示。 技術検討において対応方針を検討予定
17	座長	概ね論点は出尽くした。今回の意見照会では、自治体側からすると都市局の動きを注視している部分があり、多くの意見が返ってきているため、今後もキャッチボールを続けることが重要である。CityGMLをどのように出力するのか、紙とデジタルをどう混在化させていくのか、データ処理のプラットフォームはどう対応するのか等、主要な質問に対しては、3月までになるべく誠意を見せて具体的に回答していくことができると良い。	【国】 第4回検討会において、都市計画情報（各情報）のデジタル化・オープンデータ化の方向性（3文書での対応）、今後の展望と課題（来年度以降対応）を提示